

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 主要行の格付見直し結果

| 発行体                     | 証券コード | 長期発行体格付 |          | 見通し         |
|-------------------------|-------|---------|----------|-------------|
| 株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ | 8306  | 【据置】    | AA-      | 安定的         |
| 株式会社三菱 UFJ 銀行           | —     | 【据置】    | AA       | 安定的         |
| 三菱 UFJ 信託銀行株式会社         | —     | 【据置】    | AA       | 安定的         |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ      | 8411  | 【据置】    | AA-      | 安定的         |
| 株式会社みずほ銀行               | —     | 【据置】    | AA       | 安定的         |
| みずほ信託銀行株式会社             | —     | 【据置】    | AA       | 安定的         |
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ     | 8316  | 【据置】    | AA-      | 安定的         |
| 株式会社三井住友銀行              | —     | 【据置】    | AA       | 安定的         |
| 株式会社りそな銀行               | —     | 【変更】    | A+ → AA- | ポジティブ → 安定的 |
| 株式会社埼玉りそな銀行             | —     | 【変更】    | A+ → AA- | ポジティブ → 安定的 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社   | 8309  | 【据置】    | AA-      | 安定的         |
| 三井住友信託銀行株式会社            | —     | 【据置】    | AA-      | 安定的         |

| 発行体             | 証券コード | 短期発行体格付・国内 CP 格付 |      |
|-----------------|-------|------------------|------|
| 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 | —     | 【据置】             | J-1+ |
| 株式会社三井住友銀行      | —     | 【据置】             | J-1+ |

（個別債券の格付など詳細については 14 ページ以降をご参照ください）

### ■格付の視点

- (1) JCR では主要行 5 グループの商業銀行、信託銀行および持株会社の格付を見直し、りそなグループについては傘下 2 行（りそな銀行、埼玉りそな銀行）の発行体格付を 1 ノッチ引き上げ、その他のグループについては据え置きとした。りそなグループの格上げは、課題となっていた資本水準の向上につき、JCR の当初想定より若干後退しているものの、利益蓄積の状況を踏まえると比較的短期間で回復することが可能との JCR の見方を反映している。格付の見直しはすべてのグループにつき「安定的」とした。いずれのグループについても、非金利ビジネスや海外業務などの分野で有する総合力を背景に一定の収益は確保可能とみられること、資産内容は基本的に健全であること、資本水準も比較的良好であることなどが、格付を支えている。しかし、国内での極めて緩和的な金融政策と厳しい競合が収益を圧迫している。収益確保のために様々な投融资機会

が探られているが、資産価格が高止まり傾向にある一方で、貿易摩擦や新興国経済の混乱など市況の波乱要素は少なくない。資産の潜在的なリスクは高まる傾向にあるとみられる。JCR では各グループの収益水準の推移とリスクテイクの状況を注視していく。

- (2) 極めて緩和的な金融政策と厳しい競合のもとで各種投融资の利回り低下が進行し、国内銀行業務の収益の減少が続いており、収益水準の推移には注視が必要である。しかし、主要行グループの業績はここ数年、弱含みつつも波乱のない内容で推移している。18/3期においても5グループ中4グループで最終利益が増益となった。主要行グループは地域金融機関などに比べ多様で厚みのある事業基盤と経営資源を有している。非金利ビジネスや海外業務などの分野で有する総合力を背景に、一定の収益を確保することは可能とJCRはみている。メガバンクではM&Aやプロジェクトファイナンスなどを手がける中で、銀行・証券の連携などを通じて手数料収入やトレーディング収入など非金利収益を多面的に捕捉している。金融商品販売や資産・事業承継など国内の個人・中小企業向け手数料ビジネスを、銀行、信託、証券の機能を活用しさらに拡大する余地も残されている。海外貸出も拡大ペースに鈍化はみられるものの増勢自体は続いており、利回り低下の度合いも比較的小さいことから、引き続き資金利益を下支えするとみられる。非金利ビジネスや海外業務の比重が増大することは、収益の変動性を高める方向に働くとみられるが、収益の多様性を広げることができれば、その影響は一部減殺できるであろう。また、主要行グループはグループ一体運営の強化、組織・業務機能再編やIT活用による生産性の向上、経費管理の強化などを含む、事業構造改革に取り組みつつある。その実現には時間を要するであろうが、収益改善策を施す余地が多分に残されていることに、JCRでは注目している。
- (3) 貸出資産の健全性は維持されている。不良債権が与信に占める比率、および不良債権の予備軍というべき「その他要注意先債権」と「要管理債権以外の要管理先債権」が与信に占める比率が低下傾向を続け、18年3月末でそれぞれ1%弱、2%弱と非常に低くなっている。与信費用も多くのグループで与信残高比10ベースポイント以下という非常に抑制された水準が続いている。もっとも、足元では国内不動産市況に過熱感が垣間見えるなど、資産の質の変化には注意が必要な局面に入りつつあると考えられる。収益確保のために様々な投融资機会が探られているが、資産価格が高止まり傾向にある一方で、貿易摩擦や新興国経済の混乱など市況の波乱要素は少なくない。M&A関連案件など大口でありかつ借手企業の損益財務に大きな変化を伴う融資が増えていることにもJCRは注目している。しかし、国内与信については、借手企業においてこれまでの有利子負債の圧縮・抑制努力で財務内容が改善しストレス耐性が過去の大幅な景況悪化時よりも高まっているとみられること、また、海外与信については高格付先が中心であることなどが、クレジットサイクルが下方局面に向かった際の資産の質の悪化度合いを緩和すると考えられる。
- (4) 有価証券運用においては、国債の残高とデュレーションが抑えられ、円債の金利リスクは資本対比限定的とみられる。18/3期には米国金利上昇により保有外国債券にかかる損失が拡大したものの、経営体力の中で十分吸収できた。一方で、余資が増加する中で、エクイティ性商品などの比較的高いリスクの商品に資金を振り向ける動きが一部にみられる。資本とリスクのバランスに留意した運用がなされるか、JCRでは注視していくが、直近1年でのエクイティ性商品などの増勢はさほど顕著ではないとみている。
- (5) 銀行以外のグループ会社による連結利益への寄与が徐々に拡大している。グループ傘下の証券会社においては、収益が市況変動にさらされやすいものの、一定の利益を着実に計上している点は評価できる。また、消費者金融会社や信販・クレジットカード会社においては、営業貸出残高の縮小に歯止めがかかり、ショッピングクレジットやリボ払いの取り扱いも堅調で、営業収益の増加傾向が明確となっている。
- (6) 各種リスクは自己資本との対比で管理可能なレベルにあるとJCRはみている。保有株式の残高は資本対比でみて依然多いが、削減努力が続くであろう。内外債券の金利リスクは、円債リスクが圧縮されているため、ベース・ポイント・バリューなどでみて管理可能な水準にある。流動性についても特に問題はない。ただし、外貨流動性については、譲渡性預金、CP、中央銀行からの預金といった、取引先預金に比べて粘着性が比較的弱いとみられる外貨調達方法への依存度が高い。海外での顧客預金取り込みなどの成果は上がりつつあるものの、依然改善の余地があるとJCRはみている。

- (7) 自己資本比率規制（バーゼルⅢ）では、国際統一基準を採用するいずれの主要行グループとも完全実施時には普通株式等 Tier1 比率（CET1 比率）の所要資本水準を確保できる見通しである。利益蓄積などにより資本は着実に増加しており、CET1 比率でみた資本水準はおおむね上昇傾向にある。JCR において Tier1 資本からその他包括利益累計額などを控除し、優先出資証券に一部資本性を認めて算出した「調整後 Tier1 比率」についてもこの 1 年でほぼ横ばいで維持されている。海外向け貸出に注力するグループではリスクアセットが拡大する傾向にあるものの、保有株式のリスク削減の方向性も踏まえれば問題のない水準を確保できるとみられる。17 年 12 月に国際合意されたバーゼルⅢの見直しでは、内部格付手法採用行につき標準的手法に基づく資本フロアを設定するなど、自己資本比率の低下要因となる要素が複数みられるが、施行に際しては相応の経過措置等が講じられることもあり、完全施行までに各グループは十分対応可能であろうと JCR ではみている。

## ■各社の格付事由

### 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

---

#### 【据置】

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 長期発行体格付              | A A - |
| 格付の見通し               | 安定的   |
| 債券格付（損失吸収条項付 Tier 2） | A +   |
| 債券格付（損失吸収条項付 Tier 1） | A -   |

### 三菱 UFJ 銀行

---

#### 【据置】

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 長期発行体格付              | A A   |
| 格付の見通し               | 安定的   |
| 債券格付（優先債）            | A A   |
| 債券格付（期限付劣後債）         | A A - |
| MTN プログラム格付<br>（優先債） | A A   |
| （期限付劣後債）             | A A - |
| 発行登録債予備格付            | A A   |

### 三菱 UFJ 信託銀行

---

#### 【据置】

|              |         |
|--------------|---------|
| 長期発行体格付      | A A     |
| 格付の見通し       | 安定的     |
| 債券格付（優先債）    | A A     |
| 債券格付（期限付劣後債） | A A -   |
| MTN プログラム格付  | A A     |
| 国内 CP 格付     | J - 1 + |

- (1) 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (MUFG) は、持株会社の傘下に三菱 UFJ 銀行、三菱 UFJ 信託銀行、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、三菱 UFJ ニコス（ニコス）、アコムなどを擁する国内最大の総合金融グループ。銀行、信託、証券事業を中心に堅固な事業基盤を築いており、国内の低金利環境が長期化し、厳しい競争が続く中でも安定的に収益を確保できるポジションにある。海外では邦銀で最も充実した支店・現法網を持ち、米国の MUFG ユニオンバンク（UB）やタイのアユタヤ銀行（Krungsri）（KS）といった現地のリテール分野に強い銀行を子会社に有するなど、国際業務収益や外貨調達の実績の面で他のメガバンクグループとの比較で優位にある。持分法適用関連会社であるモルガン・スタンレーとの協働についても、国内外の大型 M&A 案件の獲得などを通じてグループ収益への貢献がみられる。MUFG は従前から事業本部制を敷いて業態間の連携を推進するなどグループ内協働を重視してきたが、18 年 7 月から顧客セグメントを再編しグループ一体型の経営へより連携を強化していく方針である。加えて、事業構造改革の方針「MUFG 再創造イニシアティブ」を策定し、事業基盤と組織運営の抜本的な見直しにも取り組んでいる。
- (2) グループの事業は、銀行、信託、証券のほか、カード、消費者金融、リース、信販など多岐にわたっている。中期的にみると、三菱 UFJ 銀行と三菱 UFJ 信託銀行（2 行）以外のグループ会社による連結利益への寄与が徐々に拡大している。海外銀行業務や銀行以外のグループ会社の収益は堅調に推移している一方、国内銀行業務の収益は減少している。2 行合算では、18/3 期において低金利環境の長期化を受けて国内金利収益が減少し、リテール運用商品販売の低調などにより非金利収益も伸び悩んだ。このため ROA（実質業務純益ベース）などでみた基礎的な収益力は従来同様やや低い。しかし、海外銀行業務は堅調で、特に UB や KS が貢献度を増している。証券事業ではトレーディング業務などにより弱含みながらも堅調に推移している。グループの連結業務粗利益は 3 期連続で減少しているが、政策保有株式の圧縮過程で計上した売却益などにより、連結最終利益は安定的に推移している。

- (3) グループの貸出資産の健全性と保守的な与信スタンスは維持されている。資産の大宗を占める 2 行合算の金融再生法開示債権比率は 1%を下回るなどかなり低く、要注意先以下の分類債権の比率も低い。他行と同様に大口与信を抱えているため、景況悪化時に与信費用が一時的に増加する可能性は無視できないものの、高格付企業が中心であり管理可能と JCR はみている。海外向け与信について、日系企業や優良非日系企業向けが中心となっている一方、大口与信の劣化は散発的であっても損益・財務への影響が大きい。特定のプロダクト、特定の与信先などへの集中を含めてリスクテイクが過度にならないか見守っていく。与信費用は一部の大口先要因による変動がみられるものの、総じて落ち着いた水準で推移している。18/3 期の与信費用は 2 行合算で戻入となったものの、KS やニコス、アコムにおいて費用計上がみられた。ニコスとアコムについては、利息返還損失への追加引当が繰り返されてきたことから、引き続き利息返還請求の動向などを見守っていく必要がある。
- (4) グループの保有有価証券が抱えるリスクは、管理可能な水準に抑えられている。国債残高の減少が続いているうえ、デュレーションは 2 年台半ばと短く、金利リスクは抑制されている。外国債券については信用力と市場流動性の高い商品が主体となっている。また、政策保有株式については着実に削減が進められ、すでに JCR 調整後の Tier1 資本に対する取得原価の割合は 2 割を下回るなど特段問題となる水準ではないが、リスク量に占める割合が大きいため引き続き削減の進捗を見守っていく。流動性に関しては、国内の調達基盤が強いうえ、海外ネットワークが充実しており外貨調達力も高い。
- (5) グループの資本水準は、その相対的な優位性が他のメガバンクグループの改善によって薄れつつあるものの、リスク量対比で十分な厚みを有している。Tier1 資本からその他包括利益累計額を控除し、優先出資証券に一定の資本性を勘案したグループ連結の調整後 Tier1 比率は、AA レンジとして相応の水準を確保している。リスクアセットは、海外向け貸出の伸びに加えて、KS の子会社化などにより直近のボトムである 12 年 3 月末から 3 割超増加している。規律ある資本政策のもと、利益計上に加えて資本調達も定期的に進められており、自社株取得を行うなかでも資本水準が維持されている。今後は、国際的な資本規制によるリスクアセットなどへの影響は無視できないものの、着実な内部留保の積み上げやリスクアセットのコントロールなどにより対応可能と JCR はみている。
- (6) MUFG のグループ信用力は、国内外における堅固な事業基盤、良好な資産の質と資本水準などを反映しており、「AA」相当と JCR はみている。グループ全体の収益力はやや低く、収益力の強化が一層の信用力向上のための課題である。今後は事業構造改革への経営資源の投入が先行し、収益の圧迫要因となると予想されることから、当面の収益をグループ内協働や国際業務によって下支えできるかどうか注目していく。

#### 発行体：株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

三菱 UFJ フィナンシャル・グループの持株会社。発行体格付は、グループ信用力を反映した中核子銀行の発行体格付（三菱 UFJ 銀行および三菱 UFJ 信託銀行：AA/安定的）から 1 ノッチ下としている。ダブルレバレッジ比率がやや高いことに加えて、G-SIBs（グローバルなシステム上重要な銀行）にかかる TLAC（総損失吸収力）保有義務付けの枠組みなどにより、破綻処理時の損失を持株会社の債権者が重点的に吸収することになる可能性などを勘案している。

#### 発行体：株式会社三菱 UFJ 銀行

三菱 UFJ フィナンシャル・グループの中核商業銀行。発行体格付は、グループ信用力と同水準としている。国内の事業基盤は大企業、中堅・中小企業、個人取引いずれにおいても堅固で厚みがあり、海外展開の基盤整備においてはメガバンクの中で一歩先んじている。単体の業務純益はグループ連結業務純益の約 6 割を占めており、三菱 UFJ 銀行の損益動向はグループ連結利益を左右する。国内外の貸出資産の健全性は高く、財務面での懸念は小さい。もっとも、国内の低金利環境の長期化などの影響から ROA（実質業務純益ベース）などでみた基礎的な収益力はやや低く、収益力の強化が課題となっている。



## 発行体：三菱 UFJ 信託銀行株式会社

三菱 UFJ 銀行とともに三菱 UFJ フィナンシャル・グループの中核をなす信託銀行。グループの顧客にフルラインの信託機能やサービスを提供している。法人貸出等業務の大宗は 18 年 4 月に三菱 UFJ 銀行に移管されており、年金信託、不動産、証券代行をはじめとする信託事業に特化している。発行体格付は、事業推進やリスク管理などの経営管理面におけるグループとの一体性の強さを踏まえ、グループ信用力と同水準としている。大手信託銀行として財管業務の多くの分野で高いシェアを有しており、良質なサービスや人材を背景とした財管業務の事業基盤は堅固で、ボリュームだけでなくノウハウやブランドの面でも高いプレゼンスを有している。法人貸出等業務の移管により資金部門収益の減少が予想される。財管部門収益による一定の下支えは期待できると JCR はみているが、収益構造の変化を確認していく。

## みずほフィナンシャルグループ

### 【据置】

|                      |      |
|----------------------|------|
| 長期発行体格付              | A A- |
| 格付の見通し               | 安定的  |
| 債券格付（担保提供制限等財務上特約無）  | A A- |
| 債券格付（損失吸収条項付 Tier 2） | A+   |
| 債券格付（損失吸収条項付 Tier 1） | A-   |
| 発行登録債予備格付            |      |
| （担保提供制限等財務上特約無）      | A A- |
| （損失吸収条項付 Tier 2）     | A+   |
| （損失吸収条項付 Tier 1）     | A-   |

## みずほ銀行

### 【据置】

|              |      |
|--------------|------|
| 長期発行体格付      | A A  |
| 格付の見通し       | 安定的  |
| 債券格付（優先債）    | A A  |
| 債券格付（期限付劣後債） | A A- |

## みずほ信託銀行

### 【据置】

|              |      |
|--------------|------|
| 長期発行体格付      | A A  |
| 格付の見通し       | 安定的  |
| 債券格付（期限付劣後債） | A A- |

- みずほフィナンシャルグループ（みずほ FG）は、持株会社の傘下にみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券などを擁する大手総合金融グループ。銀行、信託、証券を基軸に堅固な事業基盤を築いており、低金利環境が長期化し、厳しい競争が続く中でも安定的に収益を確保できるポジションにある。16 年度からカンパニー制を導入し、グループ内の重点領域を明確化していくとともに銀・信・証一体運営を強化してきた。国際業務においては、貸出規模を追うだけではなく非日系優良企業とのリレーションを築き、そこから派生する多面的な収益機会の捕捉を重視した「Global 300 戦略」を進めており、より高採算なアセットへのシフトと Global 300 先の深堀りに取り組んでいる。17 年からはグループ全体の抜本的な構造改革に着手しており、組織・人員の最適化やチャネルの再構築など、中長期的な視点から各施策を進めていく方針である。
- グループは、銀行、信託、証券、アセットマネジメントなどの事業を展開している。みずほ銀行とみずほ信託銀行（2 行）の収益と、グループ連結ベースの収益との差（連単差）は他のメガバンクグループと比較して小さいが、みずほ証券の業績は、過去数年にわたってホールセール部門を中心に比較的堅調に推移してき

た。グループ連結の業務粗利益をみると、18/3 期は海外金利収支と非金利収支は増加したものの、国内金利収支の減少をカバーしきれていない。2 行の管理会計ベースでみると顧客部門収益が非金利収支の改善により前期比横ばいを維持したものの、市場部門が大きく減少した。ROA（実質業務純益ベース）などでみた基礎的な収益力は従来同様やや低い。政策保有株式の圧縮過程で計上した売却益や ETF 関係損益などにより、連結最終利益は安定的に推移しているが、18/3 期の業績は貸倒引当金戻入益等といった今後縮小が見込まれる利益に支えられた面も大きい。グループの連結業務粗利益は 3 期連続で減少しており、基礎的な収益力の強化が喫緊の課題である。

- (3) グループの貸出資産の健全性は維持されている。グループ資産の大宗を占める 2 行合算の金融再生法開示債権比率は 1%を下回るなどかなり低く、要注意先以下の分類債権の比率も低い。与信費用について、足元で一部の大口先要因による変動がみられるものの、中期時系列でみて他のメガバンクグループと比較して低く抑えられており、最終利益の安定に寄与してきた。他行と同様に大口与信を抱えているため、景況悪化時に与信費用が一時的に増加する可能性は無視できないものの、高格付企業が中心であり管理可能と JCR はみている。海外向け与信の質は基本的に良好であるが、大口与信の劣化は散発的であっても損益・財務への影響が大きい。より高採算のアセットへの入れ替えを進めていく中、海外でのリスクテイクが過度にならないか見守っていく。
- (4) グループの保有有価証券が抱えるリスクは、管理可能な水準に抑えられている。ここ数年で保有国債を大幅に圧縮しつつ、デュレーションを 2~3 年で維持し金利リスクを抑制している。外国債券は一定の金利リスクを抱えているものの、信用力と市場流動性の高い商品が主体となっている。投資信託・ETF など価格変動リスクが比較的大きい商品による運用にシフトしてきたが、現状のリスクテイクは、資本対比で管理可能な水準に収まるよう運営されている。一方、政策保有株式については着実に削減が進められ、すでに JCR 調整後の Tier1 資本に対する取得原価の割合は 2 割程度と特段問題となる水準ではないが、リスク量に占める割合が大きいため引き続き削減の進捗を見守っていく。流動性に関しては、国内の調達基盤が強いうえ外貨調達力も高いと JCR はみている。
- (5) みずほ FG の資本水準は、安定的な利益計上や 16 年までの強制転換型優先株の普通株への転換などにより着実に改善してきた。Tier1 資本からその他包括利益累計額を控除し、優先出資証券に一定の資本性を勘案したグループ連結の調整後 Tier1 比率は、AA レンジとして相応の水準を確保している。規律ある資本政策のもと、利益計上に加え資本調達も定期的に進められている。国際的な資本規制によるリスクアセットなどへの影響は無視できないものの、着実な内部留保の積み上げやリスクアセットのコントロールなどにより対応可能と JCR はみている。
- (6) みずほ FG のグループ信用力は、堅固な事業基盤、良好な資産の質と資本水準などを反映しており、「AA」相当と JCR はみている。実質業務純益などでみた収益力は低く、他のメガバンクグループに比べて足元の落ち込みが大きい。グループ一体運営の一層の深化や国際業務における非金利収益の捕捉力の向上、事業構造改革の成果などを通じて収益力を強化することで、リスク対比でみた資本の一層の充実につなげていくことができるかどうか今後の格付上のポイントとなる。みずほ FG は次期システムへの移行を順次進めている。影響が多方面に及ぶイベントであり、かなり慎重な対応がなされていると JCR はみているが、移行の成果と償却負担の面から進捗を見守っていく。

## 発行体：株式会社みずほフィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループの持株会社。発行体格付は、グループ信用力を反映した中核子銀行の発行体格付（みずほ銀行およびみずほ信託銀行：AA/安定的）から 1 ノッチ下としている。ダブルレバレッジ比率がやや高いことに加えて、G-SIBs（グローバルなシステム上重要な銀行）にかかる TLAC（総損失吸収力）保有義務付けの枠組みなどにより、破綻処理時の損失を持株会社の債権者が重点的に吸収することになる可能性などを勘案している。

### 発行体：株式会社みずほ銀行

みずほフィナンシャルグループの中核商業銀行。発行体格付は、グループ信用力と同水準としている。単体の実質業務純益はグループ連結業務純益の6~7割を占めており、みずほ銀行の損益動向はグループ連結利益を左右する。国内外の貸出資産の健全性は高く、財務面での懸念は小さい。もっとも、国内の低金利環境の長期化などの影響からROA（実質業務純益ベース）などでみた基礎的な収益力はやや低く、収益力の強化が課題となっている。

### 発行体：みずほ信託銀行株式会社

みずほ銀行とともに、みずほフィナンシャルグループの中核をなす信託銀行。グループの顧客にフルラインの信託機能やサービスを提供している。発行体格付は、みずほ銀行との営業上のつながりやリスク管理などの経営管理面におけるグループとの一体性の強さを踏まえ、グループ信用力と同水準としている。年金信託や資産管理といったストックを背景とする財管業務の割合が高く、比較的安定した収益構造となっている。収益を伸ばしにくい事業環境ではあるものの、良質なサービスや人材を背景に財管業務分野におけるシェア、大企業や富裕層とのリレーションなど優れた事業基盤を有している。グループ連携を活用した財管業務収益で経費の大部分を賄っている点が強みである。不動産、年金、証券代行、遺言信託といった業務を中心に、みずほ銀行との連携を通じた事業基盤の強化に取り組んできた。みずほ銀行との間で共同店舗を含めた営業面での連携が定着しており、不動産業務においては業務粗利益の約9割を連携による収益が占めている。

## 三井住友フィナンシャルグループ

### 【据置】

|                      |     |
|----------------------|-----|
| 長期発行体格付              | AA- |
| 格付の見通し               | 安定的 |
| 債券格付（損失吸収条項付 Tier 2） | A+  |
| 債券格付（損失吸収条項付 Tier 1） | A-  |
| MTNプログラム格付           |     |
| （優先債）                | AA- |
| （損失吸収条項付 Tier 2）     | A+  |

## 三井住友銀行

### 【据置】

|                |      |
|----------------|------|
| 長期発行体格付        | AA   |
| 格付の見通し         | 安定的  |
| 債券格付（優先債）      | AA   |
| 債券格付（期限付劣後債）   | AA-  |
| MTNプログラム格付     |      |
| （発行年限1年超の優先債）  | AA   |
| （発行年限1年以内の優先債） | J-1+ |
| 発行登録債予備格付      | AA   |
| 短期発行体格付        | J-1+ |
| 国内CP格付         | J-1+ |

- (1) SMBCグループ（18年4月からグループ呼称を「三井住友フィナンシャルグループ」から変更）は、持株会社である三井住友フィナンシャルグループの傘下に、三井住友銀行（SMBC）、SMBC日興証券、三井住友ファイナンス&リース、三井住友カード、SMBCコンシューマーファイナンスなどを擁する大手総合金融グループ。銀行、証券のほかノンバンクなどの分野で堅固な事業基盤を築いており、低金利環境が長期化し、厳しい競争が続く中でも安定的に収益を確保できるポジションにある。従前から機動的な事業展開に優れてお



り、SMBC の業務純益などでみた収益性は主要行の中で高い水準を確保している。17 年度から事業部門制を導入しており、グループ横断機能の充実を通じて銀証一体の運営を強化している。

- (2) グループは、銀行、証券のほか、カード、消費者金融、リースなどの事業を展開しており、中期的にみると、SMBC 以外のグループ会社による連結利益への寄与が徐々に拡大している。国内銀行業務の収益は減少しているが、海外銀行業務や銀行以外のグループ会社の収益は堅調に推移しており、トップライン収益を下支えしている。SMBC では、中小企業等向け貸出の比率が高いことなどにより、預貸金利ざやが他のメガバンクと比較して厚く、ROA（実質業務純益ベース）などでみた収益性は比較的高い。18/3 期は前期の SMBC 日興証券からの配当影響を除けば、SMBC の資金利益は国内外ともに増加、役務取引等利益は減少となった。SMBC 以外では、SMBC 日興証券が比較的堅調に利益を計上しており、リース子会社では、航空機リース事業の拡大などにより収益が増加した。グループの連結最終利益は、政策保有株式の圧縮過程で計上した売却益などもあって安定的に推移している。
- (3) グループの貸出資産の健全性は維持されており、グループ連結の金融再生法開示債権比率は 1%を下回るなどかなり低い。資産の大宗を占める SMBC 単体でみた要注意先以下の分類債権の比率も低い。与信費用について、ここ数年は一部の大口先要因による増減があったものの、総じて落ち着いた水準で推移している。他行と同様に大口与信を抱えているため、景況悪化時に与信費用が一時的に増加する可能性は無視できないものの、高格付企業が中心であり管理可能と JCR はみている。海外向け与信について、日系企業や優良非日系企業向けが中心となっている一方、大口与信の劣化は散発的であっても、損益・財務への影響が大きい。高採算アセットへの入れ替えなどに伴い非日系企業との取引が増えていくなか、特定のプロダクトや特定の与信先などへの集中を含めてリスクテイクが過度にならないか見守っていく。
- (4) グループの保有有価証券が抱えるリスクは、管理可能な水準に抑えられている。資産運用面においても市場環境に応じた機動的な対応がなされており、海外金利が上昇する局面でも損失を限定的にとどめた。ここ数年で保有国債を大幅に圧縮しつつ、デュレーションを 2~3 年で維持し金利リスクを抑制してきた。一方、株式投信など価格変動リスクが比較的大きい商品による運用にシフトしてきたが、現状のリスクテイクは、資本対比で管理可能な水準に収まるよう運営されている。政策保有株式については計画的に削減が進められ、すでに調整後の Tier1 資本に対する取得原価の割合は 2 割を下回っており特段問題となる水準ではないが、リスク量に占める割合が大きいため JCR は引き続き削減の進捗を見守っていく。流動性に関しては、国内の調達基盤が強いうえ外貨調達力も高いとみている。
- (5) グループの資本水準については、リスク量対比で十分な厚みを有している。Tier1 資本からその他包括利益累計額を控除し、優先出資証券に一定の資本性を勘案したグループ連結の調整後 Tier1 比率は、AA レンジとして相応の水準を確保している。規律ある資本政策のもと、利益計上に加え資本調達も定期的に進められている。18/3 期はみなと銀行（兵庫）と関西アーバン銀行（大阪）が連結対象から除外されたことなどによりリスクアセットが大きく減少した結果、資本水準は他のメガバンクグループを上回る水準に上昇した。国際的な資本規制によるリスクアセットなどへの影響は無視できないものの、着実な内部留保の積み上げやリスクアセットのコントロールなどにより対応可能と JCR はみている。
- (6) SMBC グループのグループ信用力は、堅固な事業基盤、比較的高い収益力、良好な資産の質と資本水準などを反映しており、「AA」相当と JCR はみている。銀証連携などグループ内協働の一層の深化や国際業務における非金利収益の捕捉力の向上、事業構造改革の成果などを通じて比較的高い収益力を維持することで、リスク対比でみた資本の一層の充実につなげていくことができるかが今後の格付上のポイントとなる。

#### 発行体：株式会社三井住友フィナンシャルグループ

SMBC グループの持株会社。発行体格付は、グループ信用力を反映した中核子銀行の発行体格付（三井住友銀行：AA/安定的）から 1 ノッチ下としている。ダブルレバレッジ比率が問題ない水準まで低下しつつあるものの、中期的には比較的高めで推移してきたこと、G-SIBs（グローバルなシステム上重要な銀行）にかかる

TLAC（総損失吸収力）保有義務付けの枠組みなどにより、破綻処理時の損失を持株会社の債権者が重点的に吸収することになる可能性などを勘案している。

## 発行体：株式会社三井住友銀行

SMBC グループの中核商業銀行。発行体格付は、グループ信用力と同水準としている。事業基盤は大企業、中堅・中小企業、個人取引いずれにおいても堅固で厚みがある。単体の業務純益はグループ連結業務純益の 5～6 割を占めており、三井住友銀行の損益動向はグループ連結利益を左右する。中小企業等向け貸出の比率が高いことなどにより、預貸金利ざやが他のメガバンクと比較して厚く、収益性は主要行の中で高い。国内外の貸出資産の健全性は高く、財務面での懸念は小さい。もっとも、国内の低金利環境の長期化などの影響から ROA（実質業務純益ベース）などでみた基礎的な収益力は他行と同様に低下傾向で推移しており、収益力の強化が課題となっている。

## りそな銀行

### 【変更】

|         |       |   |      |
|---------|-------|---|------|
| 長期発行体格付 | A +   | → | AA - |
| 格付の見通し  | ポジティブ | → | 安定的  |

## 埼玉りそな銀行

### 【変更】

|         |       |   |      |
|---------|-------|---|------|
| 長期発行体格付 | A +   | → | AA - |
| 格付の見通し  | ポジティブ | → | 安定的  |

- (1) りそなグループ（りそな G）は、りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、関西アーバン銀行、みなと銀行などを擁する信託併営の商業銀行グループ。資金量はメガバンクグループに次ぐ規模を有する。個人・中小企業向けリテール業務を強みとし、首都圏と大阪府を中心に全国展開している。店頭サービスの改善や信託機能の個人および中堅・中小企業等への提供などを通じ差別化を図っている。りそな G は、関西地区の事業基盤の強化を目指し、18 年 4 月に三井住友フィナンシャルグループの傘下にあった関西アーバン銀行、みなと銀行につき、中間持株会社である関西みらいフィナンシャルグループの下で連結子会社化（関西統合）した。近畿大阪銀行と関西アーバン銀行は 19 年 4 月 1 日に合併し、基幹システムを 19 年度半ばまでにりそな G のシステムに統合する。みなと銀行の基幹システムも 20 年度の半ばまでに統合する予定である。
- (2) グループでは、連結業務純益に占める銀行事業の割合が約 9 割と大きい。直近の通期決算の対象であった 3 行とも中小企業向け貸出が多いことなどから預貸金利ざやが比較的厚く、ROA（実質業務純益ベース）などでみた収益性は他の主要行と比較して良好な水準を維持している。低金利環境の長期化と競争激化により資金収益には下押し圧力がかかっている。18/3 期はリテール金融商品販売の伸び悩みを法人ソリューション収益や信託関連収益で一部カバーし、非金利収益は前期比増加したものの、実質業務純益については減少が続いている。もっとも、大口与信リスクが限定的なため与信費用の変動が他行に比べ小さく、有価証券にかかる損失も抑制されており、与信費用等控除後の収益が安定している点が強みである。業務粗利益が多少伸び悩んでも最終利益を安定的に確保できるがい然性は高いと JCR はみている。
- (3) りそな G は、小口分散を徹底するなど慎重なポートフォリオ運営を継続しており、3 行合算の金融再生法開示債権比率は 1% 台前半と抑えられている。与信全体に占めるその他要注意先債権の比率が主要行のなかではやや高いものの、小口分散がかなり効いていることや住宅ローンの割合が大きいことなどにより信用リスクが抑えられている。与信費用は一部の特定先の要因による変動はみられるものの、総じて抑制されている。

という状況に変化はない。また、国内業務にフォーカスしているため、海外与信につきものの大口与信集中や情報取得の困難さといった問題は生じにくいと言える。

- (4) グループの保有有価証券については、債券残高を大幅に削減させた一方でデュレーションは長期化している。一定の金利リスクはとっているものの、管理可能なレベルとみている。政策保有株式については公的資金が注入された時期に大幅な削減が進められたことで早期に圧縮が図られた。足元は横ばいとなっているが、特段問題ない水準とみている。株式評価損益の損益分岐となる日経平均株価はかなり低い。また、ファンド関連、外国証券といった価格変動の大きいプロダクトへの投資が少なく、リスクは総じて抑制されているとみているが、投信等の残高が積み上がりつつあることから、今後のリスクテイクの方向性などを見守っていく。
- (5) ここ数年で公的資金を完済し、社債型優先株の買入返済も行われてきた。りそな G は資本マネジメントにかかる規律のもとで資本水準を維持しながら返済を行ってきたため、より資本性の高い利益蓄積に置き換えられていく過程で資本の質が改善している。適格旧 Tier2 資本や一般貸倒引当金を控除した、グループ連結の調整後コア資本比率は 18 年 6 月末 8% 台後半。関西統合により 18 年 3 月末比でリスクアセットが約 3 割増加したため 18 年 3 月末比で 1 ポイント程度低下した。資本水準は AA レンジにある他の主要行グループとの比較では改善の余地があるものの、りそな G は国内基準を採用しており、かつリスクプロファイルも他の主要行グループとはやや異なっているため単純比較はできないと JCR は考える。また、リスクアセットとの対比でみた最終利益の水準は比較的高く、安定的な利益計上を背景に資本の改善基調は持続するとみている。
- (6) JCR は、グループ信用力を反映したりそな銀行と埼玉りそな銀行（2 行）の発行体格付をそれぞれ 1 ノッチ引き上げ「AA-」とした。りそな G のグループ信用力は、個人および中小企業分野で確立された事業基盤と良好な資産の質、資本水準などを反映している。JCR では 15 年 9 月の格付見直しにおいて 2 行の格付の見通しを「ポジティブ」とし、以降 2 回の見直しで「ポジティブ」を継続してきた。その間、業績面は堅調な推移をたどってきた一方、一定の資本性を有する資本性商品の買入や関西統合に伴うリスクアセットの拡大などにより、資本水準の向上が JCR の当初想定より遅れたことが格付を制約してきた。今般、関西統合によるりそな G の財務面への影響度合いや今後の利益蓄積の見通しなどを踏まえると、比較的短期間で資本水準を回復させることが可能で、その後も資本の改善基調を維持することができると判断し、グループ信用力を「A+」相当から「AA-」相当に引き上げた。

#### 発行体：株式会社りそな銀行

りそなグループの信託事業を併営する中核商業銀行。発行体格付は、グループ信用力と同水準としている。中小企業向け貸出が多いことなどから預貸金利ざやがもともと厚く、実質業務純益などでみた収益性は他の主要行と比較して良好な水準にあるものの、低金利環境の長期化などの影響により資金収益には下押し圧力がかかっている。また、国内業務にフォーカスしているため、他の主要行に比べて国内の低金利環境の長期化による影響を大きく受ける可能性がある点には留意が必要である。

#### 発行体：株式会社埼玉りそな銀行

りそな銀行とともにりそなグループの中核をなす商業銀行。住宅地・商工業地として恵まれた埼玉県内で最大の店舗ネットワークを背景に圧倒的なシェアを確保している。資金量は約 13 兆円と地銀トップ行と同水準であり首都圏で屈指の規模を有する。発行体格付は、りそな銀行との一体運営による同行とのつながりの強さを踏まえ、グループ信用力と同水準としている。リテール銀行としての経営の方向性が明確であり、これに沿った収益の成長を実現しつつある。低金利環境が長期化する中、地盤とする首都圏における中小企業向け貸出や住宅ローンの競争は一層激しさを増しており、利ざやの縮小が続いている。資金利益の落ち込みが大きいため、収益力の下押し圧力に歯止めをかけることが課題である。

## 三井住友トラスト・ホールディングス

### 【据置】

|                      |     |
|----------------------|-----|
| 長期発行体格付              | AA- |
| 格付の見通し               | 安定的 |
| 債券格付（損失吸収条項付 Tier 2） | A+  |
| 債券格付（損失吸収条項付 Tier 1） | A-  |
| 発行登録債予備格付            |     |
| （損失吸収条項付 Tier 2）     | A+  |
| （損失吸収条項付 Tier 1）     | A-  |

## 三井住友信託銀行

### 【据置】

|              |     |
|--------------|-----|
| 長期発行体格付      | AA- |
| 格付の見通し       | 安定的 |
| 債券格付（優先債）    | AA- |
| 債券格付（期限付劣後債） | A+  |
| MTNプログラム格付   |     |
| （期限付劣後債）     | A+  |
| （永久劣後債）      | A   |
| 発行登録債予備格付    | AA- |

- 三井住友トラスト・グループは、持株会社である三井住友トラスト・ホールディングスの傘下に三井住友信託銀行（SMTB）、三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメント、三井住友トラスト不動産、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス、三井住友トラスト・ローン&ファイナンスなどを擁する専門信託銀行グループ。事業基盤は中小企業や個人との取引の裾野の広がりや厚みという点ではメガバンクに届かないものの、取引が比較的活発な個人富裕層やシニア層に強みがあり、信託事業では年金受託や投信受託といった主要分野において業界トップシェアを有する。グループはビジネスモデルの変革に取り組んでおり、資産運用・管理業務など手数料ビジネスの一層の強化と、資産の入れ替えを通じた資金業務の収益性改善に取り組んでいる。
- グループの事業は、信託事業以外にリースや不動産ファイナンス、アセットマネジメントなど多様化しており、SMTB 以外のグループ会社の収益寄与が徐々に拡大している。グループ全体でみると、ノンバンク事業を担うグループ会社の業績が堅調に推移している。各事業分野における競争は依然厳しく、基礎的な収益力を向上させることは容易ではないが、堅固な事業基盤に支えられた財管業務収益があるため資金業務収益の減少に耐性を有する点は強みである。グループの資産運用残高は着実に増加しており、受託手数料や不動産関連の手数料収益は足元で増加している。連結業務粗利益に占める手数料関連利益は約 6 割と大きい。SMTB では、18/3 期の実質業務純益は、厳しい環境ながらも資金関連利益（一過性要因の剥落を除く）や手数料関連利益を前期比おおむね横ばいとした一方、前期の米国債の売却に伴う市場関係損益の悪化が解消されたことで前期比増益となった。過年度に信託勘定借を通じて短期資金が流入し資産規模が大きくなっている影響もあり、ROA（実質業務純益ベース）はやや低いものの、他の主要行に比べ安定的に推移している。
- グループの貸出資産の健全性と保守的な与信スタンスは維持されており、グループ連結の金融再生法開示債権比率は極めて低い。与信の大宗を占める SMTB 単体でみた要注意先以下の分類債権の比率もかなり抑えられている。与信費用も総じて落ち着いた水準で推移している。他行と同様に大口与信を抱えているため、景況悪化時に与信費用が一時的に増加する可能性は無視できないものの、高格付企業が中心であり管理可能と JCR はみている。拡大を続けてきた海外向け与信は採算を重視しつつ抑制運営としており、日系、非日系向けともに減少している。
- グループの保有有価証券について、債券残高をかなり圧縮し金利リスクを抑制している。外国債券の残高が相対的に大きいのが、信用力と市場流動性の高い商品が主体となっている。課題となっている政策保有株式に



ついて、保有残高はメガバンクグループと比較してやや大きいものの、売却やヘッジ取引の活用などにより実質的な価格変動リスク量の削減は着実に進捗している。

- (5) グループの資本水準は安定的な利益計上により改善が続いている。Tier1 資本からその他包括利益累計額を控除し、優先出資証券に一定の資本性を勘案したグループ連結の調整後 Tier1 比率は、AA レンジとして相応の水準を確保している。リスクアセットが増加基調にあるなか、規律ある資本政策のもと、利益計上に加え資本調達も定期的に進められている。国際的な資本規制によるリスクアセットなどへの影響は無視できないものの、着実な内部留保の積み上げとリスクアセットのコントロールなどにより対応可能と JCR はみている。
- (6) 三井住友トラスト・グループのグループ信用力は、大手信託銀行としての各事業分野における堅固な事業基盤、良好な資産の質と資本水準などを反映しており、「AA-」相当と JCR はみている。信託事業で培った多彩な機能をより広範な顧客層に提供することなどにより、収益の水準と安定性を一層高め、リスク対比での資本の充実につなげていくことができるかが今後の格付上のポイントとなる。グループはビジネスモデルの変革を進めており、JCR は引き続き資産構成の変化や収益源の多様化の成果に注目していく。

#### 発行体：三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

三井住友トラスト・グループの持株会社。発行体格付は、ダブルレバレッジ比率が 100%程度で維持される見通しであること、メガバンクグループと異なり G-SIBs（グローバルなシステム上重要な銀行）非該当であることなどを勘案し、グループ信用力を反映した中核子銀行の発行体格付（三井住友信託銀行：AA-/安定的）と同水準としている。

#### 発行体：三井住友信託銀行株式会社

三井住友トラスト・グループの中核信託銀行。発行体格付は、グループ信用力と同水準としている。大手信託銀行として資金業務、財管業務の規模はトップクラスで、各事業分野で三菱 UFJ 信託銀行と首位を競っている。単体の業務純益はグループ連結業務純益の 6~7 割を占めており、三井住友信託銀行の損益動向はグループ連結利益を左右する。各事業分野における競争が依然厳しく、基礎的な収益力を向上させることは容易ではないが、堅固な事業基盤に支えられた財管業務収益があるため資金業務収益の減少に耐性を有する点は強みである。

(担当) 炭谷 健志・宮尾 知浩



## ■格付対象

発行体：株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

### 【据置】

| 対象      | 格付  | 見通し |
|---------|-----|-----|
| 長期発行体格付 | AA- | 安定的 |

| 対象  | 発行額     | 発行日         | 償還期日       | 利率     | 格付 |
|---|---------|-------------|------------|--------|----|
| 第1回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）                 | 400億円   | 2014年6月26日  | 2024年6月26日 | 0.94%  | A+ |
| 第2回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）         | 100億円   | 2014年6月26日  | 2024年6月26日 | （注1）   | A+ |
| 第3回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）                 | 230億円   | 2015年3月5日   | 2025年3月5日  | 0.724% | A+ |
| 第4回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）         | 170億円   | 2015年3月5日   | 2025年3月5日  | （注2）   | A+ |
| 第5回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）                 | 300億円   | 2015年6月18日  | 2025年6月18日 | 0.972% | A+ |
| 第6回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）         | 200億円   | 2015年6月18日  | 2025年6月18日 | （注3）   | A+ |
| 第7回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）                 | 150億円   | 2015年6月18日  | 2030年6月18日 | 1.393% | A+ |
| 第8回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）         | 800億円   | 2015年7月30日  | 2025年7月30日 | （注4）   | A+ |
| 第9回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）         | 2,000億円 | 2016年3月14日  | 2026年7月13日 | （注5）   | A+ |
| 第10回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）                | 350億円   | 2016年4月28日  | 2026年4月28日 | 0.535% | A+ |
| 第11回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）                | 1,060億円 | 2016年7月29日  | 2026年7月29日 | 0.366% | A+ |
| 第12回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）        | 1,140億円 | 2016年7月29日  | 2026年7月29日 | （注6）   | A+ |
| 第13回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）                | 500億円   | 2017年3月2日   | 2027年7月26日 | 0.652% | A+ |
| 第14回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）        | 1,000億円 | 2017年3月2日   | 2027年7月26日 | （注7）   | A+ |
| 第15回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）                | 640億円   | 2017年9月15日  | 2028年1月12日 | 0.546% | A+ |
| 第16回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）        | 2,560億円 | 2017年9月15日  | 2028年1月12日 | （注8）   | A+ |
| 第17回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）                | 400億円   | 2018年5月31日  | 2028年5月31日 | 0.535% | A+ |
| 第18回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）        | 600億円   | 2018年5月31日  | 2028年5月31日 | （注9）   | A+ |
| 第1回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付・適格機関投資家限定） | 1,000億円 | 2015年3月23日  | 定めなし       | （注10）  | A- |
| 第2回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）           | 1,500億円 | 2015年10月29日 | 定めなし       | （注11）  | A- |
| 第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）           | 3,000億円 | 2016年3月3日   | 定めなし       | （注12）  | A- |
| 第4回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）           | 2,500億円 | 2016年10月24日 | 定めなし       | （注13）  | A- |
| 第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）           | 1,500億円 | 2016年10月24日 | 定めなし       | （注14）  | A- |

| 対象                                | 発行額     | 発行日         | 償還期日 | 利率    | 格付 |
|-----------------------------------|---------|-------------|------|-------|----|
| 第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付） | 1,700億円 | 2017年10月23日 | 定めなし | (注15) | A- |
| 第7回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付） | 1,500億円 | 2017年10月23日 | 定めなし | (注16) | A- |

- (注1) 2019年6月26日まで年0.66%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに0.32%を加算した率。
- (注2) 2020年3月5日まで年0.58%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに0.30%を加算した率。
- (注3) 2020年6月18日まで年0.63%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに0.32%を加算した率。
- (注4) 2020年7月30日まで年0.61%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.32%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注5) 2021年7月13日まで年0.35%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.45%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注6) 2021年7月29日まで年0.30%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.48%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注7) 2022年7月26日まで年0.50%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.37%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注8) 2023年1月12日まで年0.44%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.36%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注9) 2023年5月31日まで年0.37%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに0.25%を加算した率。
- (注10) 2020年7月15日まで年2.70%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに2.40%を加算した率。
- (注11) 2026年1月15日まで年2.50%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに2.00%を加算した率。
- (注12) 2026年7月15日まで年1.94%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに1.80%を加算した率。
- (注13) 2022年1月15日まで年1.14%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに1.20%を加算した率。
- (注14) 2027年7月15日まで年1.40%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに1.30%を加算した率。
- (注15) 2023年1月15日まで年1.12%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに1.00%を加算した率。
- (注16) 2028年7月15日まで年1.34%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボースに1.05%を加算した率。

**発行体：株式会社三菱 UFJ 銀行**

**【据置】**

| 対象      | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | AA | 安定的 |

| 対象                        | 発行額   | 発行日         | 償還期日        | 利率     | 格付 |
|---------------------------|-------|-------------|-------------|--------|----|
| 第9回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）   | 200億円 | 2000年2月25日  | 2020年2月27日  | 2.69%  | AA |
| 第20回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）  | 100億円 | 2000年7月27日  | 2020年7月27日  | 2.57%  | AA |
| 第57回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）  | 100億円 | 2002年10月28日 | 2022年10月27日 | 2.22%  | AA |
| 第88回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）  | 100億円 | 2007年4月20日  | 2027年4月20日  | 2.34%  | AA |
| 第107回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2009年7月17日  | 2019年7月17日  | 1.575% | AA |
| 第110回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 200億円 | 2009年10月16日 | 2019年10月16日 | 1.485% | AA |
| 第119回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2010年10月15日 | 2020年10月15日 | 1.035% | AA |
| 第124回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 200億円 | 2011年4月18日  | 2021年4月16日  | 1.51%  | AA |
| 第127回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 200億円 | 2011年7月14日  | 2021年7月14日  | 1.275% | AA |
| 第130回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2011年10月20日 | 2021年10月20日 | 1.12%  | AA |
| 第135回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2012年4月20日  | 2022年4月20日  | 1.07%  | AA |
| 第138回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2012年7月20日  | 2022年7月20日  | 0.865% | AA |
| 第141回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2013年1月23日  | 2023年1月23日  | 0.82%  | AA |
| 第144回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2013年4月23日  | 2023年4月21日  | 0.685% | AA |

| 対象                        | 発行額   | 発行日         | 償還期日        | 利率     | 格付  |
|---------------------------|-------|-------------|-------------|--------|-----|
| 第147回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2013年7月24日  | 2023年7月24日  | 0.89%  | AA  |
| 第149回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 300億円 | 2013年10月31日 | 2018年10月31日 | 0.265% | AA  |
| 第151回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 300億円 | 2014年1月23日  | 2019年1月23日  | 0.275% | AA  |
| 第152回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 50億円  | 2014年1月23日  | 2024年1月23日  | 0.77%  | AA  |
| 第154回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 300億円 | 2014年4月22日  | 2019年4月22日  | 0.255% | AA  |
| 第155回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 50億円  | 2014年4月22日  | 2021年4月22日  | 0.42%  | AA  |
| 第156回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 50億円  | 2014年4月22日  | 2024年4月22日  | 0.695% | AA  |
| 第158回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 300億円 | 2014年7月24日  | 2019年7月24日  | 0.224% | AA  |
| 第159回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 50億円  | 2014年7月24日  | 2021年7月23日  | 0.356% | AA  |
| 第160回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 50億円  | 2014年7月24日  | 2024年7月24日  | 0.631% | AA  |
| 第7回無担保社債（劣後特約付）           | 300億円 | 2004年12月22日 | 2019年12月20日 | 2.11%  | AA- |
| 第9回無担保社債（劣後特約付）           | 200億円 | 2005年7月22日  | 2020年7月22日  | 2.01%  | AA- |
| 第23回無担保社債（劣後特約付）          | 300億円 | 2009年10月16日 | 2029年10月16日 | 2.91%  | AA- |
| 第24回無担保社債（劣後特約付）          | 250億円 | 2010年9月27日  | 2030年9月27日  | 2.27%  | AA- |
| 第25回無担保社債（劣後特約付）          | 550億円 | 2010年11月12日 | 2020年11月12日 | 1.31%  | AA- |
| 第26回無担保社債（劣後特約付）          | 420億円 | 2010年11月12日 | 2025年11月12日 | 1.95%  | AA- |
| 第27回無担保社債（劣後特約付）          | 230億円 | 2010年11月12日 | 2030年11月12日 | 2.28%  | AA- |
| 第28回無担保社債（劣後特約付）          | 650億円 | 2011年1月20日  | 2021年1月20日  | 1.56%  | AA- |
| 第29回無担保社債（劣後特約付）          | 200億円 | 2011年1月20日  | 2026年1月20日  | 2.16%  | AA- |
| 第30回無担保社債（劣後特約付）          | 160億円 | 2011年1月20日  | 2031年1月20日  | 2.46%  | AA- |
| 第32回無担保社債（劣後特約付）          | 500億円 | 2011年6月9日   | 2021年6月9日   | 1.62%  | AA- |
| 第33回無担保社債（劣後特約付）          | 200億円 | 2011年6月9日   | 2026年6月9日   | 2.21%  | AA- |
| 第35回無担保社債（劣後特約付）          | 650億円 | 2012年1月26日  | 2022年1月26日  | 1.52%  | AA- |
| 第37回無担保社債（劣後特約付）          | 600億円 | 2012年5月31日  | 2022年5月31日  | 1.39%  | AA- |

|        |                            |
|--------|----------------------------|
| プログラム名 | Medium Term Note Programme |
| 発行限度額  | 150億米ドル相当額                 |
| 発行債券年限 | 1ヵ月以上                      |
| 格付     | AA                         |

| 対象    | 発行予定額   | 発行予定期間          | 予備格付 |
|-------|---------|-----------------|------|
| 発行登録債 | 8,000億円 | 2018年1月18日から2年間 | AA   |

発行体：三菱UFJ信託銀行株式会社

【据置】

| 対象      | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | AA | 安定的 |

| 対象                       | 発行額   | 発行日         | 償還期日        | 利率     | 格付 |
|--------------------------|-------|-------------|-------------|--------|----|
| 第5回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）  | 200億円 | 2013年11月28日 | 2018年11月28日 | 0.285% | AA |
| 第6回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）  | 200億円 | 2014年3月3日   | 2019年3月1日   | 0.25%  | AA |
| 第7回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）  | 150億円 | 2014年6月3日   | 2019年6月3日   | 0.26%  | AA |
| 第8回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）  | 50億円  | 2014年6月3日   | 2021年6月3日   | 0.44%  | AA |
| 第9回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）  | 150億円 | 2014年9月3日   | 2019年9月3日   | 0.223% | AA |
| 第10回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） | 50億円  | 2014年9月3日   | 2021年9月3日   | 0.351% | AA |

| 対象               | 発行額   | 発行日         | 償還期日        | 利率    | 格付  |
|------------------|-------|-------------|-------------|-------|-----|
| 第6回無担保社債（劣後特約付）  | 300億円 | 2010年3月2日   | 2020年3月2日   | 1.90% | AA- |
| 第7回無担保社債（劣後特約付）  | 300億円 | 2010年6月8日   | 2020年6月8日   | 1.59% | AA- |
| 第8回無担保社債（劣後特約付）  | 200億円 | 2010年10月28日 | 2025年10月28日 | 1.92% | AA- |
| 第9回無担保社債（劣後特約付）  | 300億円 | 2011年4月28日  | 2021年4月28日  | 1.68% | AA- |
| 第10回無担保社債（劣後特約付） | 400億円 | 2011年11月11日 | 2021年11月11日 | 1.52% | AA- |
| 第11回無担保社債（劣後特約付） | 800億円 | 2012年6月27日  | 2022年6月27日  | 1.36% | AA- |

|        |                                 |
|--------|---------------------------------|
| プログラム名 | Euro Medium Term Note Programme |
| 発行限度額  | 5,000億円相当額                      |
| 発行債券年限 | 1年以上                            |
| 格付     | AA                              |

| 対象         | 格付   |
|------------|------|
| コマーシャルペーパー | J-1+ |

発行体：MUFG Securities EMEA plc（MUFG セキュリティーズ EMEA）

【据置】

| 対象  | 発行額 | 発行日        | 償還期日       | 利率  | 格付 |
|---|-----|------------|------------|-----|----|
| JPY500,000,000 Fixed/Index Linked Callable Notes due September 2045 | 5億円 | 2015年12月7日 | 2045年9月27日 | (注) | AA |

(注) 2016年3月27日まで3.90%。以降12.60%×(利払為替レート/利率基準為替レート)－10.00%（下限は0.01%、上限は2.60%。利率基準為替レートは87.77円/豪ドル）

(信用補完) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび株式会社三菱UFJ銀行との間でキープウェル契約を締結

|        |  |
|--------|--|
| プログラム名 | Euro Medium Term Note Programme                    |
| 発行限度額  | 80億米ドル相当額  |
| 信用補完等  | 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび株式会社三菱UFJ銀行との間でキープウェル契約を締結 |
| 格付     | (優先債) AA (期限付劣後債) AA-                              |

発行体：株式会社みずほフィナンシャルグループ

【据置】

| 対象      | 格付  | 見通し |
|---------|-----|-----|
| 長期発行体格付 | AA- | 安定的 |

| 対象                                  | 発行額   | 発行日         | 償還期日        | 利率     | 格付  |
|-------------------------------------|-------|-------------|-------------|--------|-----|
| 第1回無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）             | 750億円 | 2016年7月22日  | 2021年7月22日  | 0.10%  | AA- |
| 第1回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）         | 800億円 | 2014年7月16日  | 2024年7月16日  | 0.95%  | A+  |
| 第2回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付） | 200億円 | 2014年7月16日  | 2024年7月16日  | (注1)   | A+  |
| 第3回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）         | 250億円 | 2014年12月18日 | 2024年12月18日 | 0.81%  | A+  |
| 第4回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付） | 150億円 | 2014年12月18日 | 2024年12月18日 | (注2)   | A+  |
| 第5回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）         | 100億円 | 2014年12月18日 | 2029年12月18日 | 1.24%  | A+  |
| 第6回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）         | 200億円 | 2015年6月18日  | 2025年6月18日  | 0.997% | A+  |
| 第7回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付） | 100億円 | 2015年6月18日  | 2025年6月18日  | (注3)   | A+  |
| 第8回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）         | 200億円 | 2015年6月18日  | 2030年6月18日  | 1.403% | A+  |

| 対象  | 発行額     | 発行日        | 償還期日       | 利率     | 格付 |
|---|---------|------------|------------|--------|----|
| 第9回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）                 | 1,550億円 | 2016年6月20日 | 2026年6月19日 | 0.56%  | A+ |
| 第10回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）                | 810億円   | 2017年1月26日 | 2027年1月26日 | 0.650% | A+ |
| 第11回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）        | 990億円   | 2017年1月26日 | 2027年1月26日 | (注4)   | A+ |
| 第12回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）                | 350億円   | 2017年6月21日 | 2027年6月21日 | 0.610% | A+ |
| 第13回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）        | 790億円   | 2017年6月21日 | 2027年6月21日 | (注5)   | A+ |
| 第14回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）        | 700億円   | 2018年6月20日 | 2028年6月20日 | (注6)   | A+ |
| 第15回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）                | 150億円   | 2018年6月12日 | 2028年6月12日 | 0.545% | A+ |
| 第16回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）        | 250億円   | 2018年6月12日 | 2028年6月12日 | (注7)   | A+ |
| 第1回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付・適格機関投資家限定） | 3,000億円 | 2015年7月24日 | 定めなし       | (注8)   | A- |
| 第2回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）           | 2,300億円 | 2016年7月22日 | 定めなし       | (注9)   | A- |
| 第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）           | 2,300億円 | 2016年7月22日 | 定めなし       | (注10)  | A- |
| 第4回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）           | 2,350億円 | 2017年7月21日 | 定めなし       | (注11)  | A- |
| 第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）           | 2,250億円 | 2017年7月21日 | 定めなし       | (注12)  | A- |
| 第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）           | 1,950億円 | 2018年7月20日 | 定めなし       | (注13)  | A- |
| 第7回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）           | 1,550億円 | 2018年7月20日 | 定めなし       | (注14)  | A- |

- (注1) 2019年7月16日まで年0.67%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.36%を加算した率。
- (注2) 2019年12月18日まで年0.62%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.34%を加算した率。
- (注3) 2020年6月18日まで年0.67%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.30%を加算した率。
- (注4) 2022年1月26日まで年0.50%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.43%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注5) 2022年6月21日まで年0.47%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.38%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注6) 2023年6月20日まで年0.40%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.29%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注7) 2023年6月12日まで年0.40%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.29%を加算した率。
- (注8) 2020年12月15日まで年2.75%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに2.45%を加算した率。
- (注9) 2021年12月15日まで年1.38%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.55%を加算した率。
- (注10) 2026年12月15日まで年1.55%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.60%を加算した率。
- (注11) 2022年12月15日まで年1.22%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.08%を加算した率。
- (注12) 2027年12月15日まで年1.44%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.13%を加算した率。
- (注13) 2023年12月15日まで年1.13%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.02%を加算した率。
- (注14) 2028年12月15日まで年1.35%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.08%を加算した率。

| 対象    | 発行予定額    | 発行予定期間         | 予備格付   |
|-------|----------|----------------|--|
| 発行登録債 | 30,000億円 | 2018年5月9日から2年間 | (担保提供制限等財務上特約無) AA-<br>(実質破綻時免除特約および劣後特約付) A+<br>(債務免除特約および劣後特約付) A- |



発行体：株式会社みずほ銀行

【据置】

| 対象      | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | AA | 安定的 |

| 対象  | 発行額     | 発行日         | 償還期日        | 利率     | 格付  |
|---|---------|-------------|-------------|--------|-----|
| 株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）<br>第3回無担保社債（劣後特約付）          | 100億円   | 2005年8月9日   | 2020年8月7日   | 2.04%  | AA- |
| 株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）<br>第5回無担保社債（劣後特約付）          | 200億円   | 2006年1月30日  | 2026年1月30日  | 2.49%  | AA- |
| 株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）<br>第7回無担保社債（劣後特約付）          | 200億円   | 2006年11月6日  | 2026年11月6日  | 2.87%  | AA- |
| 株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）<br>第9回無担保社債（劣後特約付）          | 200億円   | 2007年4月27日  | 2027年4月27日  | 2.52%  | AA- |
| 株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）<br>第14回無担保社債（劣後特約付）         | 330億円   | 2009年9月28日  | 2019年9月27日  | 2.14%  | AA- |
| 株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）<br>第15回無担保社債（劣後特約付）         | 180億円   | 2009年9月28日  | 2029年9月28日  | 3.03%  | AA- |
| 株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）<br>第17回無担保社債（劣後特約付）         | 350億円   | 2011年9月12日  | 2021年9月10日  | 1.59%  | AA- |
| 株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）<br>第18回無担保社債（劣後特約付）         | 300億円   | 2011年9月12日  | 2026年9月11日  | 2.14%  | AA- |
| 株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）<br>第19回無担保社債（劣後特約付）         | 630億円   | 2012年2月24日  | 2022年2月24日  | 1.67%  | AA- |
| 株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）<br>第20回無担保社債（劣後特約付）         | 470億円   | 2012年6月5日   | 2022年6月3日   | 1.49%  | AA- |
| 株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）<br>第21回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） | 800億円   | 2012年10月24日 | 2024年10月24日 | (注)    | AA- |
| 株式会社みずほコーポレート銀行第8回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）        | 100億円   | 2007年7月27日  | 2027年7月27日  | 2.54%  | AA  |
| 株式会社みずほコーポレート銀行第22回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）       | 200億円   | 2010年7月21日  | 2020年7月21日  | 1.35%  | AA  |
| 第35回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）                      | 1,200億円 | 2014年2月27日  | 2019年1月25日  | 0.285% | AA  |
| 第36回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）                      | 900億円   | 2014年4月28日  | 2019年4月26日  | 0.30%  | AA  |
| 第37回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）                      | 800億円   | 2014年7月25日  | 2019年7月25日  | 0.26%  | AA  |
| 第38回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）                      | 800億円   | 2014年10月30日 | 2019年10月30日 | 0.24%  | AA  |
| 株式会社みずほコーポレート銀行第7回無担保社債（劣後特約付）                | 540億円   | 2009年6月3日   | 2019年6月3日   | 2.50%  | AA- |
| 株式会社みずほコーポレート銀行第8回無担保社債（劣後特約付）                | 170億円   | 2011年10月31日 | 2021年10月29日 | 1.62%  | AA- |
| 株式会社みずほコーポレート銀行第9回無担保社債（劣後特約付）                | 250億円   | 2011年10月31日 | 2026年10月30日 | 2.20%  | AA- |

(注) 2019年10月24日まで1.21%。その翌日以降は5年物円スワップのオフアード・レートに0.68%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。

発行体：みずほ信託銀行株式会社

【据置】

| 対象      | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | AA | 安定的 |

| 対象              | 発行額   | 発行日         | 償還期日        | 利率    | 格付  |
|-----------------|-------|-------------|-------------|-------|-----|
| 第2回無担保社債（劣後特約付） | 100億円 | 2005年12月20日 | 2020年12月21日 | 2.24% | AA- |

発行体：株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【据置】

| 対象      | 格付  | 見通し |
|---------|-----|-----|
| 長期発行体格付 | AA- | 安定的 |

| 対象   | 発行額     | 発行日         | 償還期日        | 利率     | 格付 |
|--|---------|-------------|-------------|--------|----|
| 第1回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）                 | 1,000億円 | 2014年9月12日  | 2024年9月12日  | 0.849% | A+ |
| 第2回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）         | 350億円   | 2014年9月12日  | 2024年9月12日  | （注1）   | A+ |
| 第3回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）                 | 420億円   | 2015年5月29日  | 2025年5月29日  | 0.884% | A+ |
| 第4回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）                 | 330億円   | 2015年5月29日  | 2030年5月29日  | 1.328% | A+ |
| 第5回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）         | 200億円   | 2015年5月29日  | 2025年5月29日  | （注2）   | A+ |
| 第6回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）         | 990億円   | 2015年9月28日  | 2025年10月15日 | （注3）   | A+ |
| 第7回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）                 | 810億円   | 2015年9月28日  | 2025年10月15日 | 0.920% | A+ |
| 第8回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）         | 550億円   | 2016年6月13日  | 2026年6月15日  | （注4）   | A+ |
| 第9回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）                 | 650億円   | 2016年6月13日  | 2026年6月15日  | 0.469% | A+ |
| 第10回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）                | 100億円   | 2016年6月3日   | 2026年6月3日   | 0.469% | A+ |
| 第11回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）        | 200億円   | 2016年6月3日   | 2026年6月3日   | （注5）   | A+ |
| 第12回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）        | 590億円   | 2016年9月12日  | 2026年9月15日  | （注6）   | A+ |
| 第13回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）                | 410億円   | 2016年9月12日  | 2026年9月15日  | 0.545% | A+ |
| 第14回無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）                | 1,000億円 | 2018年3月16日  | 2028年3月16日  | 0.585% | A+ |
| 第1回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定） | 1,300億円 | 2015年7月30日  | 定めなし        | （注7）   | A- |
| 第2回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定） | 850億円   | 2015年7月30日  | 定めなし        | （注8）   | A- |
| 第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定） | 850億円   | 2015年7月30日  | 定めなし        | （注9）   | A- |
| 第4回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）           | 1,500億円 | 2017年1月25日  | 定めなし        | （注10）  | A- |
| 第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）           | 1,500億円 | 2017年12月19日 | 定めなし        | （注11）  | A- |

（注1） 2019年9月12日まで年0.61%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.34%を加算した率。

（注2） 2020年5月29日まで年0.59%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.32%を加算した率。

（注3） 2020年10月15日まで年0.59%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.37%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。

（注4） 2021年6月15日まで年0.30%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.39%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。

（注5） 2021年6月3日まで年0.30%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.39%を加算した率。

（注6） 2021年9月15日まで年0.32%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.36%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。

（注7） 2020年12月5日まで年2.49%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに2.20%を加算した率。

（注8） 2022年12月5日まで年2.64%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに2.22%を加算した率。

（注9） 2025年12月5日まで年2.88%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに2.25%を加算した率。

（注10） 2026年12月5日まで年1.39%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.20%を加算した率。

(注 11) 2027年12月5日まで年1.29%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.04%を加算した率。

|        |                                     |
|--------|-------------------------------------|
| プログラム名 | Euro Medium Term Note Programme (注) |
| 発行限度額  | 30,000億円相当額                         |
| 発行債券年限 | 1年以上                                |
| 格付     | (優先債) AA- (損失吸収条項付 Tier2) A+        |

(注) 株式会社三井住友銀行との共同プログラム

発行体：株式会社三井住友銀行

【据置】

| 対象      | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | AA | 安定的 |

| 対象                     | 発行額     | 発行日         | 償還期日        | 利率     | 格付  |
|------------------------|---------|-------------|-------------|--------|-----|
| 第59回無担保社債(社債間限定同順位特約付) | 500億円   | 2014年4月23日  | 2019年4月19日  | 0.254% | AA  |
| 第17回無担保社債(劣後特約付)       | 215億円   | 2009年2月12日  | 2019年2月12日  | 2.80%  | AA- |
| 第20回無担保社債(劣後特約付)       | 730億円   | 2009年7月24日  | 2019年7月24日  | 2.21%  | AA- |
| 第22回無担保社債(劣後特約付)       | 1,000億円 | 2010年9月28日  | 2020年9月28日  | 1.43%  | AA- |
| 第23回無担保社債(劣後特約付)       | 500億円   | 2010年12月17日 | 2020年12月17日 | 1.61%  | AA- |
| 第24回無担保社債(劣後特約付)       | 400億円   | 2011年6月1日   | 2021年6月1日   | 1.60%  | AA- |
| 第25回無担保社債(劣後特約付)       | 300億円   | 2011年6月1日   | 2026年6月1日   | 2.21%  | AA- |
| 第27回無担保社債(劣後特約付)       | 400億円   | 2011年11月2日  | 2021年11月10日 | 1.56%  | AA- |
| 第28回無担保社債(劣後特約付)       | 300億円   | 2011年12月20日 | 2026年12月18日 | 2.17%  | AA- |

|        |   |
|--------|---|
| プログラム名 | Euro Medium Term Note Programme (注)     |
| 発行限度額  | 30,000億円相当額                             |
| 発行債券年限 | (発行年限1年超の優先債) 30年以内 (発行年限1年以内の優先債) 7日以上 |
| 格付     | (発行年限1年超の優先債) AA (発行年限1年以内の優先債) J-1+    |

(注) 株式会社三井住友フィナンシャルグループとの共同プログラム

| 対象    | 発行予定額    | 発行予定期間         | 予備格付 |
|-------|----------|----------------|------|
| 発行登録債 | 10,000億円 | 2018年7月8日から2年間 | AA   |

| 対象      | 格付   |
|---------|------|
| 短期発行体格付 | J-1+ |

| 対象         | 格付   |
|------------|------|
| コマーシャルペーパー | J-1+ |

発行体：株式会社りそな銀行

【変更】

| 対象      | 格付  | 見通し |
|---------|-----|-----|
| 長期発行体格付 | AA- | 安定的 |

発行体：株式会社埼玉りそな銀行

【変更】

| 対象      | 格付  | 見通し |
|---------|-----|-----|
| 長期発行体格付 | AA- | 安定的 |

発行体：三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

【据置】

| 対象      | 格付  | 見通し |
|---------|-----|-----|
| 長期発行体格付 | AA- | 安定的 |

| 対象   | 発行額   | 発行日         | 償還期日        | 利率     | 格付 |
|--|-------|-------------|-------------|--------|----|
| 第1回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）               | 300億円 | 2014年9月5日   | 2024年9月5日   | 0.857% | A+ |
| 第2回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）               | 300億円 | 2015年6月5日   | 2025年6月5日   | 0.915% | A+ |
| 第3回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）               | 300億円 | 2016年2月29日  | 2026年2月27日  | 0.66%  | A+ |
| 第4回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）               | 300億円 | 2016年12月19日 | 2026年12月18日 | 0.620% | A+ |
| 第5回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）               | 100億円 | 2016年12月8日  | 2026年12月8日  | 0.620% | A+ |
| 第6回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）               | 200億円 | 2017年6月8日   | 2027年6月8日   | 0.575% | A+ |
| 第7回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）       | 200億円 | 2017年6月8日   | 2027年6月8日   | (注1)   | A+ |
| 第8回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）       | 300億円 | 2017年12月25日 | 2027年12月27日 | (注2)   | A+ |
| 第9回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）       | 100億円 | 2017年12月14日 | 2027年12月14日 | (注3)   | A+ |
| 第10回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）              | 200億円 | 2018年6月14日  | 2028年6月14日  | 0.550% | A+ |
| 第11回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）      | 300億円 | 2018年6月14日  | 2028年6月14日  | (注4)   | A+ |
| 第1回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定） | 700億円 | 2015年9月8日   | 定めなし        | (注5)   | A- |
| 第2回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定） | 500億円 | 2015年9月8日   | 定めなし        | (注6)   | A- |
| 第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）           | 700億円 | 2016年9月8日   | 定めなし        | (注7)   | A- |
| 第4回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）           | 300億円 | 2016年9月8日   | 定めなし        | (注8)   | A- |
| 第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）           | 700億円 | 2017年9月5日   | 定めなし        | (注9)   | A- |
| 第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）           | 500億円 | 2018年9月11日  | 定めなし        | (注10)  | A- |

- (注1) 2022年6月8日まで年0.42%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.32%を加算した率。  
(注2) 2022年12月27日まで年0.41%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに年0.31%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。  
(注3) 2022年12月14日まで年0.41%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.31%を加算した率。  
(注4) 2023年6月14日まで年0.38%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.26%を加算した率。  
(注5) 2020年12月5日まで年2.49%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに2.25%を加算した率。  
(注6) 2025年12月5日まで年2.87%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに2.30%を加算した率。  
(注7) 2026年12月5日まで年1.51%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.40%を加算した率。  
(注8) 2031年12月5日まで年1.73%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.45%を加算した率。  
(注9) 2027年12月5日まで年1.28%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.06%を加算した率。  
(注10) 2028年12月5日まで年1.39%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.04%を加算した率。

| 対象    | 発行予定額   | 発行予定期間         | 予備格付  |
|-------|---------|----------------|---|
| 発行登録債 | 7,000億円 | 2018年8月2日から2年間 | (劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付) A+<br>(債務免除特約及び劣後特約付) A- |

発行体：三井住友信託銀行株式会社

【据置】

| 対象      | 格付  | 見通し |
|---------|-----|-----|
| 長期発行体格付 | AA- | 安定的 |

| 対象                           | 発行額   | 発行日         | 償還期日        | 利率     | 格付  |
|------------------------------|-------|-------------|-------------|--------|-----|
| 第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）        | 200億円 | 2013年10月30日 | 2018年10月30日 | 0.275% | AA- |
| 第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）        | 200億円 | 2014年1月23日  | 2019年1月23日  | 0.284% | AA- |
| 第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）        | 250億円 | 2014年4月28日  | 2019年4月26日  | 0.269% | AA- |
| 第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）        | 250億円 | 2014年7月22日  | 2019年7月22日  | 0.234% | AA- |
| 第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）        | 200億円 | 2014年10月28日 | 2019年10月28日 | 0.213% | AA- |
| 第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）       | 50億円  | 2014年10月28日 | 2024年10月28日 | 0.585% | AA- |
| 第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）       | 200億円 | 2015年5月1日   | 2020年4月30日  | 0.191% | AA- |
| 第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）       | 200億円 | 2015年7月29日  | 2020年7月29日  | 0.242% | AA- |
| 第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）       | 200億円 | 2018年7月19日  | 2023年7月19日  | 0.110% | AA- |
| 住友信託銀行株式会社第6回無担保社債（劣後特約付）    | 200億円 | 2006年4月27日  | 2026年4月27日  | 2.78%  | A+  |
| 住友信託銀行株式会社第8回無担保社債（劣後特約付）    | 100億円 | 2007年5月10日  | 2027年5月10日  | 2.49%  | A+  |
| 住友信託銀行株式会社第11回無担保社債（劣後特約付）   | 500億円 | 2010年7月23日  | 2020年7月23日  | 1.559% | A+  |
| 住友信託銀行株式会社第12回無担保社債（劣後特約付）   | 400億円 | 2010年11月11日 | 2020年11月11日 | 1.373% | A+  |
| 住友信託銀行株式会社第13回無担保社債（劣後特約付）   | 200億円 | 2011年6月15日  | 2026年6月15日  | 2.341% | A+  |
| 住友信託銀行株式会社第14回無担保社債（劣後特約付）   | 230億円 | 2011年9月28日  | 2026年9月28日  | 2.159% | A+  |
| 住友信託銀行株式会社第15回無担保社債（劣後特約付）   | 400億円 | 2012年3月22日  | 2022年3月22日  | 1.620% | A+  |
| 中央三井信託銀行株式会社第11回無担保社債（劣後特約付） | 300億円 | 2010年12月10日 | 2021年1月28日  | 1.64%  | A+  |
| 第1回無担保社債（劣後特約付）              | 400億円 | 2012年9月20日  | 2022年9月20日  | 1.389% | A+  |

|        |   |
|--------|---|
| プログラム名 | Subordinated Euro Medium Term Note Programme（注） |
| 発行限度額  | 5,000億円相当額                                      |
| 発行債券年限 | （期限付劣後債）5年超30年以内（永久劣後債）規定せず                     |
| 格付     | （期限付劣後債）A+（永久劣後債）A                              |

（注）STB Finance Cayman Limited との共同プログラム

| 対象    | 発行予定額   | 発行予定期間          | 予備格付 |
|-------|---------|-----------------|------|
| 発行登録債 | 3,000億円 | 2017年4月12日から2年間 | AA-  |

発行体：STB Finance Cayman Limited（STB ファイナンス（ケイマン））

【据置】

|        |   |
|--------|---|
| プログラム名 | Subordinated Euro Medium Term Note Programme（注） |
| 発行限度額  | 5,000億円相当額                                      |
| 信用補完等  | 三井住友信託銀行株式会社劣後保証                                |
| 発行債券年限 | （期限付劣後債）5年超30年以内（永久劣後債）規定せず                     |
| 格付     | （期限付劣後債）A+（永久劣後債）A                              |

（注）三井住友信託銀行株式会社との共同プログラム



## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年9月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：炭谷 健志
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2014年5月8日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「銀行持株会社および子銀行の格付けについて」（2001年3月15日）、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」（2017年4月27日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ  
株式会社三菱UFJ銀行  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
MUFG Securities EMEA plc  
株式会社みずほフィナンシャルグループ  
株式会社みずほ銀行  
みずほ信託銀行株式会社  
株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
株式会社三井住友銀行  
株式会社りそな銀行  
株式会社埼玉りそな銀行  
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社  
三井住友信託銀行株式会社  
STB Finance Cayman Limited
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
なお、本件の対象である永久劣後債および損失吸収条項付商品につき、約定により許容される利息の支払停止または元利金支払義務の免除が生じた場合、当該支払停止や免除は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■用語解説

**予備格付**：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

**MTN プログラム格付**：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCRでは、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

#### ■NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル